

道路管理データベース作成マニュアル データ更新編

開発建設部版

令和7年3月

国土交通省 北海道開発局
建設部 道路維持課

改訂履歴

本マニュアルの改訂履歴を以下に示す。

改訂年月	該当箇所	改訂内容
R2. 8	3.3 サブシステム登録用データの作成 P26、P27	○附図検索システムにおける項目一覧を更新、既存のフォルダ情報の例を追記
R3. 3	3.3 サブシステム登録用データ（新規・修正・削除）の作成 目次・P22～P24	○資料検索システムのデータ削除方法を追記 ○追記箇所が目次で判断できるよう見出しを更新
R3. 6	3.3 サブシステム登録用データ（新規・修正・削除）の作成 P24	○附図検索システムの既存フォルダ情報一覧を修正
R4. 3	2.1 道路施設データ（数値・文字データ）の確認 P12	○標準的な閾値を見直し （D110 のり面基本・E010 防護柵基本）
	2.2 道路施設データ（イメージデータ）の確認 P15	○イメージデータのファイル名における参照先の修正
	3.3 サブシステム登録用データ（新規・修正・削除）の作成 P22 P21、P24	○資料検索システムにおける設計図書のイメージデータのファイル名規則を修正 ○資料検索／附図検索システムにおける既存データの修正・削除方法の記述を一部修正
R5. 3	1.2 更新までのフロー P2	○道路管理データベース更新業者の作業項目に「全国道路施設点検データベースの更新」を追加

改訂年月	該当箇所	改訂内容
R5.3	2.1 道路施設データ（数値文字データの確認） P7 P8、P12 P14～P16 P17 P18	<ul style="list-style-type: none"> ○（2）範囲確認において、標識の例を防護柵の例に変更 ○標準的な閾値の表において、C050 舗装基本とE050 標識基本の記載を削除 ○親子孫の関係表を修正 ○溝橋に該当するデータの確認について追記 ○D030 横断歩道橋について、点検 DB に登録する際の制約事項の確認を追記
	2.2 道路施設データ（イメージデータの確認） P20	<ul style="list-style-type: none"> ○溝橋に該当するデータの確認について追記
	3.3 サブシステム登録用データ（新規・修正・削除）の作成 P31	<ul style="list-style-type: none"> ○舗装台帳閲覧システム登録用データの作成における、道路管理データベース更新業者の作業内容を削除 ○情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データの作成における、道路管理データベース更新業者の作業内容を削除
R7.3	2.2.1 道路施設データ（イメージデータの確認） P19	<ul style="list-style-type: none"> ○作成したイメージデータに個人情報が含まれていないかチェックする旨を追記

目 次

1. 「データ更新編」マニュアルの位置づけ	1
1.1. 道路管理データベースの更新までの各段階におけるデータの定義	1
1.2. 更新までのフロー	2
1.3. 道路管理データベース更新に必要な資料・ソフトウェア類について	3
2. 道路施設データの確認	5
2.1. 道路施設データ（数値・文字データ）の確認	5
2.1.1. 道路施設データのファイル形式に関する確認	5
2.1.2. データ内容の確認	5
2.2. 道路施設データ（イメージデータ）の確認	19
2.2.1. 道路施設データ（イメージデータ）に関する確認	19
2.2.2. 道路施設データ（タイトルデータ）に関する確認	19
3. 道路管理データベース更新用データの作成	21
3.1. 道路管理データベース更新用データ（数値・文字データ）の作成	21
3.1.1. 道路施設データ（数値・文字データ）の補正・補完	21
3.1.2. 管理移管、現旧区分変更等に伴うデータベース登録済データの修正	22
3.2. 道路管理データベース更新用データ（イメージデータ）の作成	23
3.2.1. 道路施設データ（イメージデータ）の補正・補完	23
3.2.2. 道路施設データ（タイトルデータ）の補正・補完	23
3.3. サブシステム登録用データ（新規・修正・削除）の作成	24
3.3.1. 資料検索システム登録用データの作成	24
3.3.2. 附図検索システム登録用データの作成	27
3.3.3. 舗装台帳閲覧システム登録用データの作成	31
3.3.4. 情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データの作成	31
3.4. サブシステム登録用データの照査	32
3.4.1. 資料検索システム登録用データの照査	32
3.4.2. 附図検索システム登録用データの照査	33
3.4.3. 舗装台帳閲覧システム登録用データの照査	33
3.4.4. 情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データの照査	34
4. 貸与資料について	35
4.1. マニュアル・参考データ	35
4.2. データベース登録済データ	35
5. 業務成果品のフォルダ構成	36

1. 「データ更新編」マニュアルの位置づけ

道路管理データベースを最新のデータに更新するためには以下のような作業が発生する。

- ① 工事受注者による道路施設基本データの作成
- ② 各工事により作成された道路施設基本データより道路施設データを作成する
- ③ 道路施設データよりデータベース更新用データを作成しサーバの更新を行う

本「データ更新編」は、③を行うのに必要なことについて取りまとめたものである。

1.1. 道路管理データベースの更新までの各段階におけるデータの定義

道路管理データベースの更新工程で作成する各データの定義を下記に示す。

【各用語の定義】

道路管理データベースの更新工程で使用、作成、関連する各データの定義を以下に示す。

道路施設基本データ

- ・ 工事受注者が作成する、当該工事に関する道路施設の諸元等（設置箇所、設置延長、位置図、現況写真等）を電子データ形式に取りまとめ、電子成果として工事完了時に提出されるデータ。
- ・ データは工事単位の施設（工種）ごとに作成される。

道路施設データ

- ・ 工事受注者が作成する「道路施設基本データ」を基に、作成した道路施設諸元データ。当該工事内で工事単位の「道路施設基本データ」を基に、データ内容を修正・補完し調整を行った「施設単位」のデータであり、道路管理データベースに登録する際の基本情報となる。
- ・ なおデータは、道路管理データベース（通称：MACHI）で扱う工種単位に作成される。

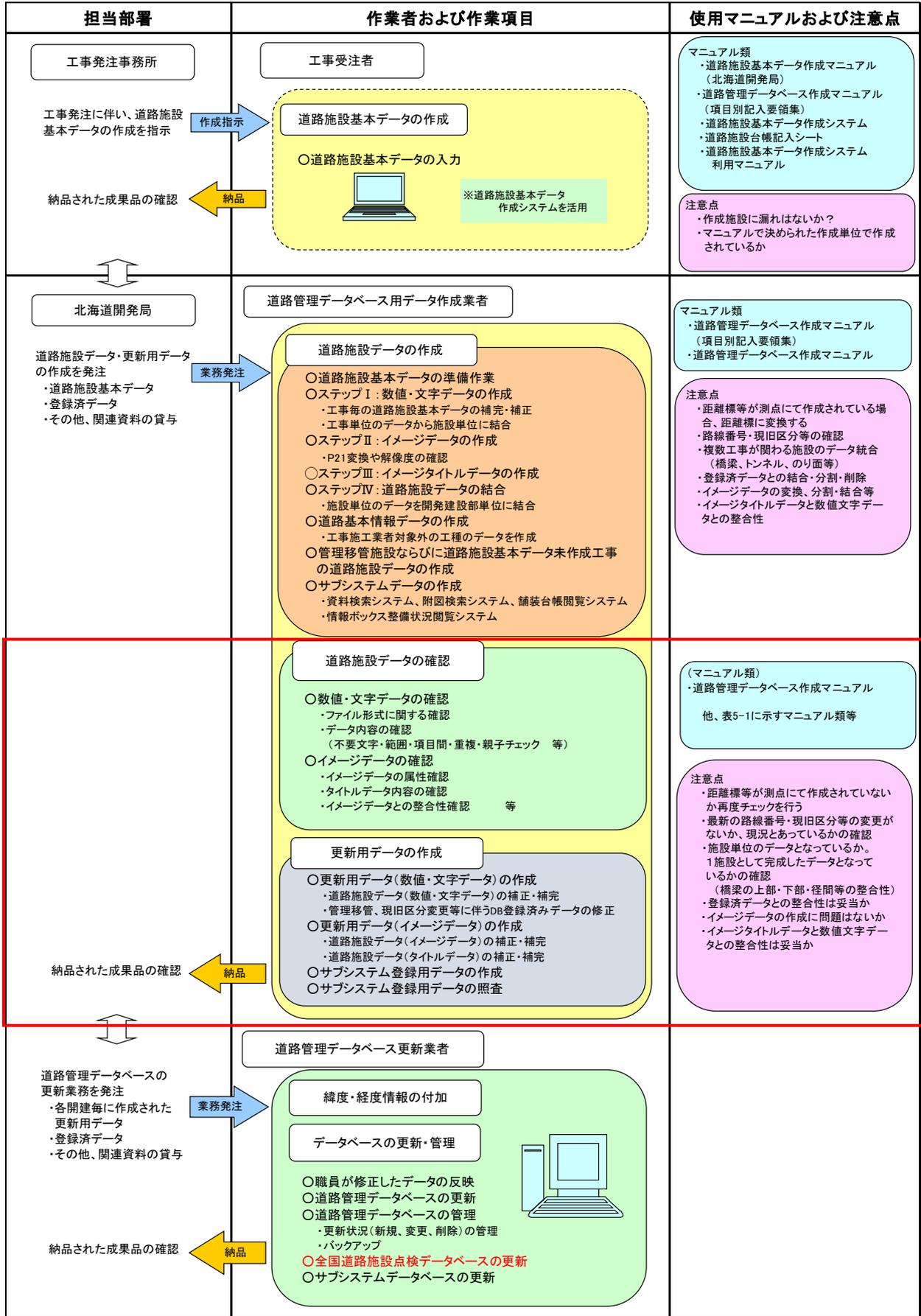
道路管理データベース更新用データ

- ・ 「道路施設データ」を施設（工種）単位および開発建設部単位で統合し、関連施設等との調整を行った道路管理データベースの登録・更新用データ。

サブシステム登録用データ

- ・ 道路施設データと共に作成した北海道開発局の関連サブシステム登録用データ*。
※ サブシステム登録用データは、1)資料検索システム、2)附図検索システム、3)舗装台帳閲覧システム、4)情報ボックス整備状況閲覧システムについて作成する。

1.2. 更新までのフロー



赤枠内が本マニュアルの範囲

図 1-1. 道路管理データベースの更新までのフロー

1.3. 道路管理データベース更新に必要な資料・ソフトウェア類について

(1) 使用する主な資料類

本作業に必要な資料類について、以下に示す。

表 1-1. 使用する基準等

NO	資料名	主な使用目的	使用システム
1	道路管理データベース 作成マニュアル (項目別記入要領集)	データ確認 更新用データ作成	道路管理データベース
2	道路管理データベース 作成マニュアル	データ確認 更新用データ作成	道路管理データベース
3	資料検索システム 更新データ作成手順(案)	データ確認 更新用データ作成	資料検索システム
4	道路維持台帳附図作成要領(案)	データ確認 更新用データ作成	附図検索システム
5	舗装施工区分台帳図・ 舗装定規図作成要領(案)	データ確認 更新用データ作成	舗装台帳閲覧システム
6	情報ボックス整備状況閲覧シス テム登録用データ(参考資料)	データ確認 更新用データ作成	情報ボックス整備状況 閲覧システム
7	その他 ・道路構造令 ・各種施設の設置基準類 等	データ確認	道路管理データベース

(2) 使用する主なソフトウェア類

本作業に必要なソフトウェア類について、以下に示す。

表 1-2. 主に使用するソフトウェア類

NO	使用ソフトウェア等	使用目的	使用システム
1	Microsoft Excel	データ確認 更新用データ作成	道路管理データベース 資料検索システム 附函検索システム 舗装台帳閲覧システム 情報ボックス整備状況閲覧システム
2	Microsoft Access	更新用データ作成	道路管理データベース 資料検索システム
3	画像編集ソフト	データ確認 更新用データ作成	道路管理データベース 資料検索システム 附函検索システム
4	PDF 編集ソフト	データ確認 更新用データ作成	資料検索システム 舗装台帳閲覧システム 情報ボックス整備状況閲覧システム

2. 道路施設データの確認

データ作成編に基づき作成した道路施設データについて、更新可能なデータかどうか、データの不備等の確認を行う。

以下のデータについて確認を行う。

- ① 道路施設データ（数値・文字データ）
- ② 道路施設データ（イメージデータ）
- ③ サブシステム登録用データ
 - ・資料検索システム
 - ・舗装台帳閲覧システム
 - ・附図検索システム
 - ・情報ボックス整備状況閲覧システム

2.1. 道路施設データ（数値・文字データ）の確認

作成した道路施設データ（数値・文字データ）について確認を行う。

主な確認内容について、以下に示す。

- ① 道路施設データのファイル形式に関する確認
- ② データ内容に関する確認

2.1.1. 道路施設データのファイル形式に関する確認

道路施設データ（数値・文字データ）のファイル形式に不備がないか確認する。

- ファイル形式が合っているか。
北海道開発局から提供されている EXCEL ファイルを用いて、作成されているか。
- 数式等使われていないか。
ファイル（EXCEL）の中に、数式、マクロ等が使われたままになっていないか。

2.1.2. データ内容の確認

道路施設データ（数値・文字データ）について、個々のデータ項目の内容に不備がないか確認する。

なお、確認する項目は、北海道開発局で定めている整備項目を対象とする。整備項目については『I. 道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）』を参照のこと。

以下に確認項目を示す。

表 2-1. 道路施設データ（数値・文字データ）の確認内容

確認区分	確認対象	確認内容
基本確認	空白文字チェック	空白文字が入力されていないこと
	ヌルチェック	空白になっていないこと
	カンマチェック	データ中にカンマが入力されていないこと
	オフコードチェック	規定外のコードが入力されていないこと
	数値属性チェック	数値項目に文字が入力されていないこと
範囲確認	数値の規定値逸脱	道路構造令等の基準に逸脱した数値がないこと
項目間確認	関連する項目間の整合	関連する項目間で整合がとれていること
重複確認	整理番号の重複	整理番号が重複していないこと
親子確認	関連するテーブル間のリンク	親子関係のテーブルでリンクがとれていること

(1) 基本確認

道路施設データの個々のデータについて、不正な文字が入っていないかチェックする。

1) 空白文字チェック

道路管理データベースでは、必ず、空白（スペース）、ヌル（未入力）以外の何らかの値を入力する規則となっている。個々のデータについて空白文字が入っていないかのチェックを行う。

2) ヌルチェック

前述同様、個々のデータについて、ヌル（未入力）になっていないかチェックする。

3) カンマチェック

道路管理データベースでは、カンマ「,」（半角文字）の入力を禁止している。個々のデータについてカンマが入っていないかのチェックを行う。

4) オフコードチェック

コード形式のデータ項目について、「道路管理データベース データ作成マニュアル（案）（平成23年4月 国交省）」（以下、「作成マニュアル（国交省）」とする。）で定められているコード以外が使われていないかチェックを行う。

（※）コード形式のデータ項目とは、項目名の末尾に「C」が付いた項目である。（現旧区分C、市区町村C等）

（※）確認時、特に最初の文字がゼロ「0」のコードは、必ずゼロがついているか注意する。（例えば、市区町村Cにて、函館市の場合「01202」→「1202」は×）

5) 数値属性チェック

延長、高さ等の数値項目については、数字以外の文字が入っていないかチェックを行う。

また、作成マニュアル（国交省）で定められている桁数（整数、小数桁）以内であるかチェックを行う。

(2) 範囲確認

道路施設データが道路構造令等の基準を逸脱した数値がないかチェックする。

標準的な閾値について、表 2-2～表 2-6 に示す。

ただし、表 2-2～表 2-6 は道路構造令等の基準を大きく逸脱した数値がないか確認するための標準的な閾値であり、道路構造令等の基準を厳密に示した表ではない。

(例)

- ・ E010 防護柵の「柵高」 0.5m以上であること

(3) 項目間確認

道路施設データについて、関連する項目間で整合がとれているかチェックする。具体的内容については作成マニュアル（国交省）等を参照のこと。

(例)

- ・ D010 橋梁基本等 距離標（自） \leq 距離標（至）
（自）・（至）が逆転していないか？
- ・ D010 橋梁基本等 距離標間距離 = 橋長
（至） $-$ （自）= 橋長とあっているか？

次頁より、作成された道路施設データの確認にあたって参考とする標準的な値を工種ごとに示す。

表 2-2. 各項目の確認内容（標準的な閾値）

工種名	対象項目	確認内容
全工種	百米標自+距離自	百米標至+距離至の合計より小さいこと（自・至が逆転していないこと）
延長項目を含む全工種	延長	距離標至-距離標自が延長と大差ないこと（距離標間距離を100m換算、差異10%以上警告）
C010路線道路現況	最小車道幅員	5.5m以上であること
	最急縦断勾配	7%以下であること
	最急横断勾配	10%以下であること
	最小曲線半径	30m以上であること
	縦断勾配	0%~7%以下であること
C030平面線形基本	曲線半径	30m以上であること
C040幅員構成	上り環境施設帯幅	0又は10~30m以下であること
	上り植樹帯幅	0又は1~3m以下であること
	上り自転車歩行者道幅	0又は0.75~5m以下であること
	上り路肩幅	0~5m以下であること
	上り車道幅	0又は2.75~12m以下であること
	上り車線数	0~3車線であること
	中央帯幅	0~4.5m以下であること
	中央分離帯幅	0~3m以下であること
	下り車線数	0~3車線であること
	下り車道幅	0又は2.75~12m以下であること
	下り路肩幅	0~5m以下であること
	下り自転車歩行者道幅	0又は0.75~5m以下であること
	下り植樹帯幅	0又は1~3m以下であること
	下り環境施設帯幅	0又は10~30m以下であること
C070鉄道交差点基本	最小桁下高	3m以上であること
	交差角度	45度~90度であること
	起点側道路勾配	0%~3%であること
	終点側道路勾配	0%~3%であること
C080歩道自歩道	舗装済延長	舗装済延長と未舗装延長との合計に一致すること
	幅員4m以上延長	幅員4M以上延長、幅員3M以上延長幅員、2M以上延長幅員、1M50以上延長、幅員1M未満延長の合計と一致すること
C100中央帯	中央帯幅員	0~4.5m以下であること
	分離帯幅員	0~3m以下であること
C110環境施設帯	施設帯幅	10~30m以下であること

表 2-3. 各項目の確認内容（標準的な閾値）

工種名	対象項目	確認内容
D010橋梁基本	縦断勾配	7%以下であること
	橋長	2m以上であること
	最小半径	30m以上であること
	落下物防止柵高さ	0.5～3m以下であること
D011橋梁幅員構成	有効幅員	左側車線歩道幅、左側車線路肩幅、左側車線車道幅、中央帯、右側車線車道幅、右側車線路肩幅、右側車線歩道幅の合計と一致すること
	全幅員	左側車線地覆幅、左側車線歩道幅、左側車線路肩幅、左側車線車道幅、中央帯、右側車線車道幅、右側車線路肩幅、右側車線歩道幅、右側車線地覆幅の合計と一致すること
	全幅員	50m以下であること
	有効幅員	48m以下であること
	左側車線地覆幅	0.4m以下～1m以下であること
	左側車線地覆高	0.1～0.5m以下であること
	左側車線歩道幅	0又は0.75～5m以下であること
	左側車線路肩幅	0～2.5m以下であること
	左側車線車道幅	0又は2.75～12m以下であること
	左側車線車線数	1～3車線以下であること
	中央帯	0～4.5m以下であること
	中央分離帯	0～3m以下であること
	右側車線車線数	1～3車線以下であること
	右側車線車道幅	0又は2.75～12m以下であること
	右側車線路肩幅	0～2.5m以下であること
	右側車線歩道幅	0又は0.75～5m以下であること
	右側車線地覆幅	0.4m以下～1m以下であること
右側車線地覆高	0.1～0.5m以下であること	
D012橋梁高欄防護柵	高欄防護柵高さ	0.6～1.2m以下であること
D014橋梁添架物	添架物重量	0～500kg/m以下であること
D015橋梁上部工	起点側斜角	906060（度、分、秒）以下であること
	終点側斜角	906060（度、分、秒）以下であること
	床版厚さ	10～30cm以下であること
	主桁コンクリート強度	180～500kg/cm ²
	床版コンクリート強度	160～500kg/cm ²
D016橋梁下部工	基礎形状寸法A	60m以下であること
	基礎形状寸法B	50m以下であること
	設計震度	0.3Kh以下であること
	支持層N値	50以下であること
	橋台橋脚高さ（橋台の場合）	30m以下であること
	橋台橋脚高さ（橋脚の場合）	100m以下であること
	起点側縁端距離	20cm以上であること
	終点側縁端距離	20cm以上であること
	躯体コンクリート強度	160～300kg/cm ²
	基礎コンクリート強度	160～300kg/cm ²

表 2-4. 各項目の確認内容（標準的な閾値）

工種名	対象項目	確認内容
D017橋梁径間	支間長	2 m以上であること
D020橋側歩道橋基本	縦断勾配	7 %以下であること
	橋長	2 m以上であること
	最小半径	3 0 m以上であること
D021橋側歩道橋幅員構成	落下物防止柵高さ	0 . 5 ~ 3 m以下であること
	有効幅員	左側車線歩道幅、右側車線歩道幅の合計と一致すること
	全幅員	左側車線地覆幅、左側車線歩道幅、右側車線歩道幅、右側車線地覆幅の合計と一致すること
	全幅員	6 . 5 m以下であること
D021橋側歩道橋幅員構成	有効幅員	5 m以下であること
	左側車線地覆幅	0 . 2 ~ 0 . 6 m以下であること
	左側車線地覆高	0 . 1 ~ 0 . 5 m以下であること
	左側車線歩道幅	0 . 7 5 ~ 2 . 5 m以下であること
	右側車線歩道幅	0 . 7 5 ~ 2 . 5 m以下であること
	右側車線地覆幅	0 . 2 ~ 0 . 6 m以下であること
	右側車線地覆高	0 . 1 ~ 0 . 5 m以下であること
D022橋側歩道橋高欄防護柵	高欄防護柵高さ	0 . 6 ~ 1 . 2 m以下であること
D024橋側歩道橋添架物	添架物重量	0 ~ 5 0 0 kg / m以下であること
D025橋側歩道橋上部工	起点側斜角	9 0 6 0 6 0 (度、分、秒) 以下であること
	終点側斜角	9 0 6 0 6 0 (度、分、秒) 以下であること
	主桁コンクリート強度	1 8 0 ~ 5 0 0 kg / cm ²
	床版コンクリート強度	1 6 0 ~ 5 0 0 kg / cm ²
	床版厚さ	1 0 ~ 3 0 cm以下であること
D026橋側歩道橋下部工	基礎形状寸法A	6 0 m以下であること
	基礎形状寸法B	5 0 m以下であること
	設計震度	0 . 3 K h以下であること
	支持層N値	5 0以下であること
	橋台橋脚高さ（橋台の場合）	3 0 m以下であること
	橋台橋脚高さ（橋脚の場合）	1 0 0 m以下であること
	起点側縁端距離	2 0 cm以上であること
	終点側縁端距離	2 0 cm以上であること
	躯体コンクリート強度	1 6 0 ~ 3 0 0 kg / cm ²
	基礎コンクリート強度	1 6 0 ~ 3 0 0 kg / cm ²

表 2-5. 各項目の確認内容（標準的な閾値）

工種名	対象項目	確認内容
D027橋側歩道橋径間	支間長	2 m以上であること
D030横断歩道橋基本	設計震度	0. 3 5 K h以下であること
	舗装厚さ	5 cm以下であること
	桁下高	3 m以上であること
	幅員	1. 5～3. 5 m以下であること
	高欄高さ	0. 8～1. 2 m以下であること
D040トンネル基本	歩道等幅	左側歩道幅、右側歩道幅の合計と一致すること
	車道幅	左側車道幅、右側車道幅の合計と一致すること
	道路幅	左側歩道幅、左側路肩幅、左側車道幅、中央帯、中央分離帯、右側車道幅、右側路肩幅、右側歩道幅の合計と一致すること
	縦断勾配	7 %以下であること
	舗装厚	1 m以下であること
	建築限界高	4. 5 m以上であること
	中央高	5 m以上であること
	有効高	4. 5 m以上であること
	曲線半径	3 0 m以上であること
	道路幅	6. 5～1 5 m以下であること
	車道幅	5. 5～1 0. 5 m以下であること
	歩道等幅	0 又は0. 7～3 m以下であること
	D050洞門基本	歩道幅
車道幅		左側車道幅、右側車道幅の合計と一致すること
道路幅		左側歩道幅、左側路肩幅、左側車道幅、中央帯、中央分離帯、右側車道幅、右側路肩幅、右側歩道幅の合計と一致すること
舗装厚さ		1 m以下であること
建築限界高		4. 5 m以上であること
有効高		4. 5 m以上であること
道路幅		6. 5～1 5 m以下であること
車道幅		5. 5～1 0. 5 m以下であること
歩道幅		0 又は0. 7～3 m以下であること
D060スノーシェッド基本	歩道幅	左側歩道幅、右側歩道幅の合計と一致すること
	車道幅	左側車道幅、右側車道幅の合計と一致すること
	道路幅	左側歩道幅、左側路肩幅、左側車道幅、中央帯、中央分離帯、右側車道幅、右側路肩幅、右側歩道幅の合計と一致すること
	舗装厚さ	1 m以下であること
	建築限界高	4. 5 m以上であること
	有効高	4. 5 m以上であること
	道路幅	6. 5～1 5 m以下であること
	車道幅	5. 5～1 0. 5 m以下であること
	歩道幅	0 又は0. 7～3 m以下であること

表 2-6. 各項目の確認内容（標準的な閾値）

工種名	対象項目	確認内容
D070地下横断歩道基本	舗装厚	5 cm以下であること
	内空高	2. 5 m以上であること
	斜角	0～90度以下であること
D080道路BOX基本	内空歩道等幅	左側歩道幅、右側歩道幅の合計と一致すること
	内空車道幅	左側車道幅、右側車道幅の合計と一致すること
	道路部	左側歩道幅、左側路肩幅、左側車道幅、中央帯、中央分離帯、右側車道幅、右側路肩幅、右側歩道幅の合計と一致すること
	内空歩道等幅	5. 5 m以下であること
	縦断勾配	7%以下であること
	曲線半径	30 m以上であること
	中央高	4. 5 m以上であること
	内空歩道幅	1～3 m以下であること
	舗装厚	5～15 cm以下であること
	D090横断BOX基本	舗装厚
斜角		0～90度であること
D100パイプカルバート	管径	200～3000 mm以下であること
D110のり面基本	のり面最大直	1段目直高、2段目直高、3段目直高、4段目直高、5段目直高、6段目直高、7段目直高、8段目直高、9段目直高、10段目直高の合計と一致すること
	のり面最大直高	5 m以上であること
	のり面平均勾配	2以下であること
D120擁壁基本	勾配	0～1以下であること
E010防護柵基本	柵高	0. 5 m以上であること 上限値は、防護柵種別に応じて以下の通りとする。 ・落下物防止柵 3 m以下であること ・立入防止柵（鹿対応タイプ） 2. 5 m以下であること ・立入防止柵（鹿対応タイプ以外） 1. 5 m以下であること ・上記以外 1. 2 m以下であること
E120災害予知装置基本	のり面勾配	1. 5%以下であること
E130自動車駐車場基本	敷地面積	100 m ² 以上であること
E170消雪パイプ基本	車道部幅	1.2 m以下であること
	歩道部幅	5 m以下であること
	縦断勾配	7%以下であること
E180ロードヒーティング基本	車道ヒーティング幅	1.2 m以下であること
	歩道ヒーティング幅	5 m以下であること
	縦断勾配	7%以上であること
E250遮光フェンス基本	最大高	1. 2 m以下であること
	最小高	0. 5 m以上であること

表 2-7. 施設毎の親・子・孫の関係

区分	施設番号	施設名	詳細 情報 番号	詳細情報名	分類		
					親	子	孫
道路構造	C020	縦断勾配	C020	縦断勾配	○		
			C021	バーチカルカーブ	○		
	C030	平面線形	C030	平面線形基本	○		
			C031	平面線形折曲り箇所		○	
	C060	道路交差点	C060	道路交差点本線	○		
	C070	鉄道交差点	C070	鉄道交差点基本	○		
			C071	鉄道交差点鉄道事業者		○	
	C080	歩道及び自転車歩行者道	C080	歩道自歩道	○		
	C090	独立専用自歩道	C090	独立専用自歩道	○		
	C100	中央帯	C100	中央帯	○		
C110	環境施設帯	C110	環境施設帯	○			
構造物	D010	橋梁	D010	橋梁基本	○		
			D011	橋梁幅員構成		○	
			D012	橋梁高欄防護柵		○	
			D013	橋梁交差状況		○	
			D014	橋梁添架物		○	
			D015	橋梁上部工		○	
			D016	橋梁下部工		○	
			D017	橋梁径間			○
			D019	橋梁塗装歴		○	
			D01A	橋梁補修歴		○	
			D01D	橋梁点検補修		○	
	D020	橋側歩道橋	D020	橋側歩道橋基本	○		
			D021	橋側歩道橋幅員構成		○	
			D022	橋側歩道橋高欄防護柵		○	
			D023	橋側歩道橋交差状況		○	
			D024	橋側歩道橋添架物		○	
			D025	橋側歩道橋上部工		○	
			D026	橋側歩道橋下部工		○	
			D027	橋側歩道橋径間			○
			D029	橋側歩道橋塗装歴		○	
D02A			橋側歩道橋補修歴		○		
D02D	橋側歩道橋点検補修		○				

区分	施設番号	施設名	詳細 情報 番号	詳細情報名	分類		
					親	子	孫
構 造 物	D030	横断歩道橋	D030	横断歩道橋基本	○		
			D032	横断歩道橋塗装歴		○	
			D033	横断歩道橋補修歴		○	
	D040	トンネル	D040	トンネル基本	○		
			D042	トンネル補修歴		○	
			D043	トンネル占用物		○	
	D050	洞門	D050	洞門基本	○		
			D052	洞門補修歴		○	
			D053	洞門占用物		○	
	D060	スノーシェッド	D060	スノーシェッド基本	○		
			D062	スノーシェッド補修歴		○	
			D063	スノーシェッド占用物		○	
	D070	地下横断歩道	D070	地下横断歩道基本	○		
			D072	地下横断歩道補修歴		○	
			D073	地下横断歩道占用物		○	
D080	道路 BOX	D080	道路 BOX 基本	○			
		D082	道路 BOX 補修歴		○		
		D083	道路 BOX 占用物		○		
D090	横断 BOX	D090	横断 BOX 基本	○			
D100	パイプカルバート	D100	パイプカルバート基本	○			
D110	のり面	D110	のり面基本	○			
D120	擁壁	D120	擁壁基本	○			
付 属 物 及 び 付 帯 施 設	E010	防護柵	E010	防護柵基本	○		
	E030	反射式視線誘導標	E030	反射式視線誘導	○		
	E040	自光式視線誘導標	E040	自光式視線誘導基本	○		
	E070	交通遮断機	E070	交通遮断機基本	○		
	E080	ITV	E080	ITV 基本	○		
	E090	車両感知器	E090	車両感知器基本	○		
	E100	車両諸元計測施設	E100	車両計測基本	○		
E101			車両諸元計測施設設備		○		

区分	施設番号	施設名	詳細 情報 番号	詳細情報名	分類		
					親	子	孫
付 属 物 及 び 付 帯 施 設	E110	気象観測施設	E110	気象観測基本	○		
	E120	災害予知装置	E120	災害予知装置基本	○		
	E130	自動車駐車場	E130	自動車駐車場基本	○		
	E140	自転車駐車場	E140	自転車駐車場基本	○		
	E150	雪崩防止施設	E150	雪崩防止基本	○		
	E160	落石防止施設	E160	落石防止基本	○		
	E170	消雪パイプ	E170	消雪パイプ基本	○		
	E180	ロードヒーティング	E180	ロードヒーティング基本	○		
	E190	除雪ステーション	E190	除雪 ST 基本	○		
			E191	除雪ステーション設備		○	
	E200	防災備蓄倉庫	E200	防災備蓄倉庫基本	○		
			E201	防災備蓄倉庫設備		○	
	E210	共同溝	E210	共同溝基本	○		
			E211	共同溝占用物		○	
	E220	CAB 電線共同溝	E220	CAB 電線共同溝基本	○		
			E221	CAB 電線共同溝占用物		○	
	E230	植栽	E230	植栽基本	○		
			E231	植栽樹木種別		○	
	E240	遮音施設	E240	遮音施設基本	○		
			E241	遮音施設型式		○	
	E250	遮光フェンス	E250	遮光フェンス基本	○		
	E270	流雪溝	E270	流雪溝	○		
	E330	光ケーブル	E330	光ケーブル基本	○		
E334			光ケーブル端局	○			
E350	ビーコン	E350	ビーコン基本	○			

(6) 「溝橋」に該当するデータの確認

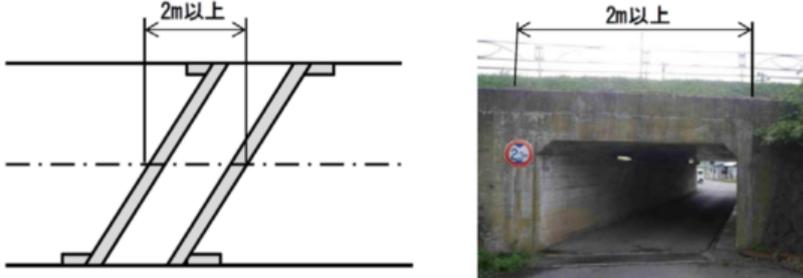
「道路軸方向の外寸2 m以上 かつ 土被り1 m未満のカルバート（溝橋）」に該当する道路施設データが、D070 地下横断歩道・D080 道路 BOX・D090 横断 BOX で作成されている場合は、D010 橋梁またはD020 橋側歩道橋に変更する。

(1) 溝橋（ボックスカルバート）

道路の下を横断する道路や水路等の空間を確保するために盛土あるいは地盤内に設けられる構造物で、橋長2 m以上かつ土被り1 m未満のボックスカルバートのことをいう。

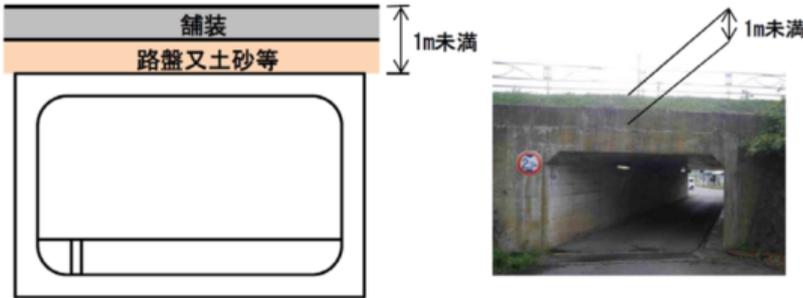
■橋長2 m以上の考え方

・溝橋（ボックスカルバート）の橋長は、外寸2 m以上とし、ボックスカルバート上部道路の道路軸方向（斜角考慮）の長さを計測した値とする。



■土被り1 m未満の考え方

・溝橋（ボックスカルバート）の天端から、歩車道等の上面の厚さが1 m未満のもの。
 ※土被り厚が測定的位置で異なる場合（車道部・歩道部等）は、最小値となる位置で判断するものとする。



出典：特定の条件を満足する溝橋の定期点検に関する参考資料（平成31年2月） 国土交通省 道路局 国道・技術課

図 2-2 溝橋の条件

(7) 点検 DB の運用開始に伴う制約事項の確認

更新用データを点検 DB に登録するにあたり、D030 横断歩道橋については、登録するファイルの仕様に関する制約事項が存在する。

このため、以下の制約事項を考慮して数値文字が作成されているか確認する。

D030 横断歩道橋については以下のファイル名とする。「xxx」は任意

- D030xxx.csv
- D031xxx.csv
- D032xxx.csv
- D033xxx.csv

2.2. 道路施設データ（イメージデータ）の確認

作成した道路施設データ（イメージデータ）について確認を行う。

主な確認内容について、以下に示す。

- ① 道路施設データ（イメージデータ）に関する確認
- ② 道路施設データ（タイトルデータ）に関する確認

2.2.1. 道路施設データ（イメージデータ）に関する確認

道路施設データ（イメージデータ）が、『道路施設基本データ作成マニュアル（北海道開発局）』および『道路管理データベース作成マニュアル』のとおり作成されているかチェックを行う。

- ・ファイル形式 : JPEG 形式
- ・ファイル名 : 『道路管理データベース作成マニュアル（データ作成編）』を参照。
- ・ビットの深さ : 24 ビット（必須）
- ・解像度 : 200 DPI（標準）
- ・画像サイズ : 2071×1291 ピクセル（標準）

(※) デジカメ写真の画像サイズは、937×701 ピクセルを標準とし、上記サイズの中央部分に配置する。ただし、2枚の写真を1データとして作成する場合は、横に2枚並べて配置する。

(※) 解像度と画像サイズは、以下の何れかに当てはまる場合は、正とする

- ・縦サイズ × 横サイズ = 80万～200万ピクセル
- ・解像度 = 200 DPI

また、点検 DB にデータ登録するイメージデータに個人情報が含まれていないか確認する。

2.2.2. 道路施設データ（タイトルデータ）に関する確認

道路施設データ（イメージデータ）に対するタイトルデータについて、以下の確認を行う。

(1) 道路施設データのファイル形式に関する確認

道路施設データ（タイトルデータ）のファイル形式に不備がないか確認する。

確認内容については、前節 2.1(1)の道路施設データ（数値・文字データ）の「道路施設データのファイル形式に関する確認」と同様とする。

(2) データ内容の確認

道路施設データ（タイトルデータ）について、個々のデータ項目の内容に不備がないか確認する。確認内容については、前節 2.1(2)の道路施設データ（数値・文字データ）の「データ内容の確認」と同様とする。

なお、道路施設データ（タイトルデータ）の内容については、『I. 道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）』を参照のこと。

(3) イメージデータとの整合確認

道路施設データ（タイトルデータ）に対応する道路施設データ（イメージデータ）との整合性についてチェックを行う。

- 道路施設データ（タイトルデータ）に対応するイメージデータがあるか。
タイトルデータ内の項目「ファイル名」に該当するイメージデータがあるか。
- イメージデータに対応する道路施設データ（タイトルデータ）があるか。

(4) 「溝橋」に該当するデータについて

2.1.2.(6) と合わせ、「溝橋」に該当する道路施設データが、D070 地下横断歩道・D080 道路 BOX・D090 横断 BOX で作成されている場合は、D010 橋梁または D020 橋側歩道橋に変更する。

3. 道路管理データベース更新用データの作成

道路施設データをもとに、道路管理データベース更新用データを作成する。

3.1. 道路管理データベース更新用データ（数値・文字データ）の作成

道路管理データベース更新用データ（数値・文字データ）について、以下の作業を行う。

- ① 道路施設データ（数値・文字データ）の補正・補完
- ② 管理移管、現旧区分変更等に伴うデータベース登録済みデータの修正

以下に作業内容を示す。

3.1.1. 道路施設データ（数値・文字データ）の補正・補完

前述で確認した道路施設データ（数値・文字データ）について、データの補正・補完を行い、道路管理データベース更新用データを作成する。

以下に、データ補正・補完を行う内容を示す。

表 3-1. 道路施設データ（数値・文字データ）のデータ補正・補完内容

作業項目	作業内容	参考資料等
確認結果に対するデータ修正	前章のデータ確認により、判明した不正データについて、確認を行う。	道路管理データベース作成マニュアル (項目別記入要領集)
デコード項目の付加	コード項目に対するデコード項目に、入力されているコードに対応するデコード値を付加する。 (例) 現旧区分C=1の場合、項目「現旧区分」に「現道」を付加)	同上
更新日付等の付加	以下の項目を付加する。 <ul style="list-style-type: none"> ・初期登録日付：データベースへの登録日付 ・更新日付：データベースへの更新日付 ・調整年月日：橋梁、標識等施設を新規登録する場合の、更新用データ作成日付 ・改定年月日：施設のデータを修正する場合の更新用データ作成日付 	同上
未整備項目への「#」付加	整備項目以外で、ヌル（未入力）の項目には「#」（シヤープ）を付加する。 ※「#」：データ整備対象外とした項目	同上

3.1.2. 管理移管、現旧区分変更等に伴うデータベース登録済データの修正

供用中の直轄道路において、他機関への管理移管や現旧区分等が変更された場合、道路管理データベース登録済データの内容も変更する必要がある。

過年度から管理移管等のあった道路について整理を行い、道路管理データベース登録済データを修正するための、更新用データを作成する。

以下にデータ更新を行う場合の内容を示す。(データ作成編 3.7 管理移管施設ならびに道路施設基本データ未作成工事の道路施設データの内容も参照のこと。)

表 3-2. 道路施設データのデータ更新事由

更新事由	対象工種	データ更新内容
事務所（開発建設所部）間の移管	全工種	関連する全ての道路施設について、「事務所C」「出張所C」「事務所」「出張所」を変更する。 ※開発建設部間で管理移管があった場合、新たに当該路線を管理する開発建設部で更新用データを作成すること。
市町村等への移管	全工種	関連する全ての道路施設について、データベースからデータを削除する。
現旧区分の変更	全工種	関連する全ての道路施設について、「現旧区分C」「現旧区分」を変更する。 ※登録済データを一度削除してから再登録を行う。
路線の新規供用開始	A010 管轄	供用開始された路線区間について、A010 管轄データを新規作成する。
供用区間の増減	A010 管轄	A010 管轄内の該当データについて、「百米標自」「距離自」「百米標至」「距離至」「実延長」等を変更する。
廃道（供用廃止）	全工種	関連する全ての道路施設について、データベースからデータを削除する。

3.2. 道路管理データベース更新用データ（イメージデータ）の作成

道路管理データベース更新用データ（イメージデータ）について、以下の作業を行う。

- ① 道路施設データ（イメージデータ）の補正・補完
- ② 道路施設データ（タイトルデータ）の補正・補完

以下に作業内容を示す。

3.2.1. 道路施設データ（イメージデータ）の補正・補完

前項で確認した道路施設データ（イメージデータ）について、データの補正・補完を行い、道路管理データベース更新用データを作成する。

以下に、データ補正・補完を行う内容を示す。

表 3-3. 道路施設データ（イメージデータ）のデータ補正・補完内容

作業項目	作業内容	参考資料等
確認結果に対するデータ修正	前章のデータ確認により、判明した不正データについて、比較的軽微なものはデータ修正を行う。 主な修正内容を以下に示す。 ・ファイル名の修正 ・ファイル形式の修正 (※) ファイル形式の修正は、市販の画像編集ソフトを利用する。	道路施設基本データ作成マニュアル（北海道開発局） 道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）

3.2.2. 道路施設データ（タイトルデータ）の補正・補完

前述で確認した道路施設データ（タイトルデータ）について、データの補正・補完を行い、道路管理データベース更新用データを作成する。

以下に、データ補正・補完を行う内容を示す。

表 3-4. 道路施設データ（タイトルデータ）のデータ補正・補完内容

作業項目	作業内容	参考資料等
確認結果に対するデータ修正	前章のデータ確認により、判明した不正データについて、比較的軽微なものはデータ修正を行う。	道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）
デコード項目の付加	コード項目に対するデコード項目に、入力されているコードに対応するデコード値を付加する。 以下の項目を付加する。 ・地建 ・事務所 ・出張所 ・現旧区分 ・図面種別	同上
更新日付等の付加	以下の項目を付加する。 ・初期登録日付：データベースへの登録日付 ・更新日付 ：データベースへの更新日付	同上

(※) 確認結果に対するデータ修正については、必要に応じて、担当職員と協議の上、修正範囲等を決めること。

3.3. サブシステム登録用データ（新規・修正・削除）の作成

道路管理データベースシステム登録用データの作成に合わせて、以下のサブシステム登録用データの作成を行う。

- ① 資料検索システム
- ② 附図検索システム
- ③ 舗装台帳閲覧システム
- ④ 情報ボックス整備状況閲覧システム

3.3.1. 資料検索システム登録用データの作成

資料検索システム登録用データの作成方法について以下に示す。

(1) 登録用データ内容

登録用データは以下の2種類とする。

表 3-5. 資料検索システムの登録用データ内容

NO	更新データ	使用データ
1	数値・文字データ (CSV 形式)	タイトルデータ (CSV 又は EXCEL 形式)
2	イメージデータ (PDF 形式)	設計図書、図面データ (PDF 形式)

(2) 資料検索システム登録用データ（数値・文字データ）の作成

タイトルデータ(CSV または EXCEL 形式)をもとに、データベース登録用データ (CSV 形式)を作成する。既存登録データを修正 (E)、削除 (D) する場合は、「PATH」に既存データのフォルダ名を指定し、既存登録データを更新する。

なお、修正・削除の場合は本局より既存の登録フォルダ情報を入手して作成する。

表 3-6 登録用データの項目一覧（資料検索システム）

項目名	データ型	サイズ	入力例	補足
処理	テキスト型	2	N	処理区分をセットする。 N：新規追加 E：既存レコードの修正、イメージファイルの更新 D：既存レコードの削除、イメージファイルの削除
UID	数値型	4	1	1 固定
VOL	テキスト型	36	CDR302007D05001	「CDR」固定 +事務所 C (2 桁) +登録年度 (4 桁) +施設毎の連番 (2 桁)
PATH	テキスト型	255	D050/3102311/00010000/Z2007001	・新規の場合は次頁の格納方法に従って作成 ・修正、削除の場合、既存データの登録フォルダ※ ・従来の"¥"→"@"になっていることに留意
FILE	テキスト型	255	3000001.pdf	設計図書の場合は、「設計図書フォルダ」+ ".pdf"
REF	テキスト型	255		入力不要
DirID	数値型	1	1	1 固定
施設名称	テキスト型	255	ケマフレ覆道	
工種番号	テキスト型	4	D050	
地整C	テキスト型	2	81	
事務所C	テキスト型	2	30	
事務所名	テキスト型	30	留萌開発建設部	
出張所C	テキスト型	2	31	
出張所名	テキスト型	30	留萌開発事務所	
路線番号	テキスト型	4	0231	
現旧区分	テキスト型	1	1	1：現道、2：旧道、3：新道
整理番号1	テキスト型	8	00010000	
連番	数値型	3		入力不要
完成年度	テキスト型	10		入力不要
工事名	テキスト型	255		入力不要
地先名	テキスト型	255		入力不要
資料種別	テキスト型	50	図面	「設計図書」 または「図面」
図面種別C	テキスト型	4	811	
図面名称	テキスト型	50	一般図	

※既存の登録フォルダ例

工種フォルダ	路線フォルダ	整理番号フォルダ	設計図書(または図面)フォルダ	ファイル
D050	3102311	00010000	Z2007001	3000001.pdf
D050	3102311	00010000	Z2007001	3000002.pdf
E220	4200121	00050100	S2017001	S2017001.pdf
E220	4200121	00050100	S2017002	S2017002.pdf

(3) 資料検索システム登録用データ（イメージデータ）の作成

イメージデータは、基本的に、工事受注者が作成した「完成図書・図面データ」を、そのまま使用するものとし、整理した設計図書、図面データ(PDF)を、所定のフォルダ、ファイル名で格納する。

[資料検索システム登録用データ]

→資料検索システム登録用データ（数値・文字データ）のファイルがあるパスに「IMGDATA」フォルダを作成し、以下のルールでファイルを格納

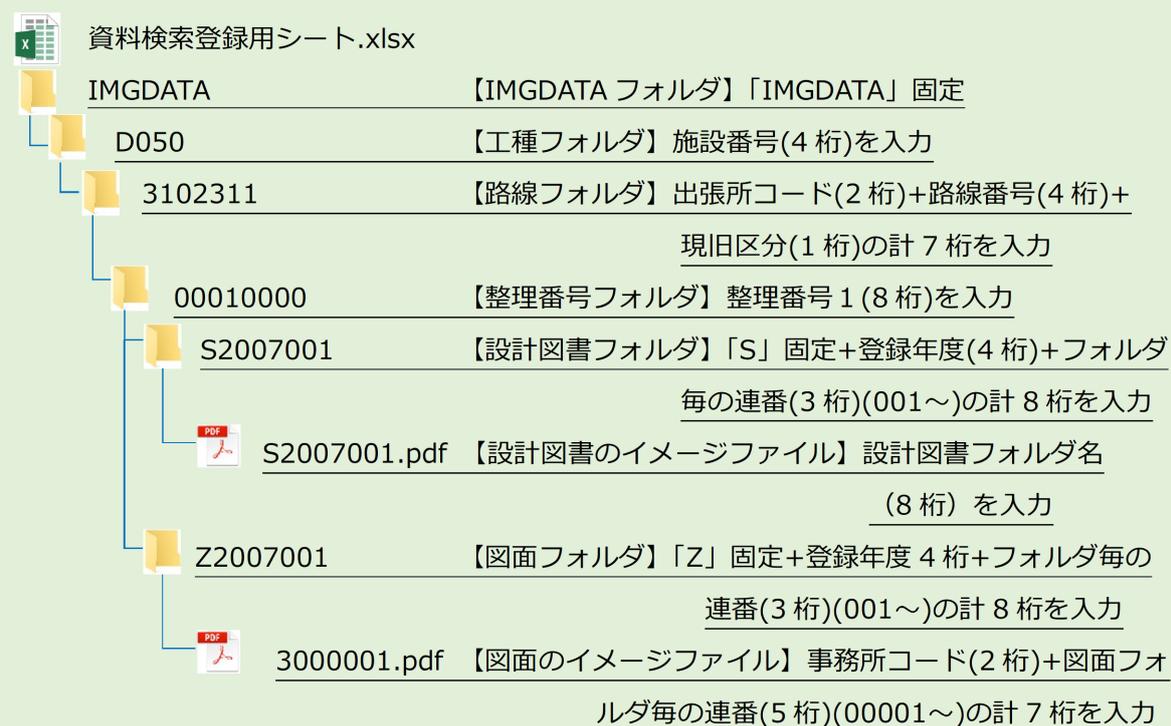


図 3-1 資料検索システム イメージデータの格納方法

3.3.2. 附図検索システム登録用データの作成

附図検索システム登録用データの作成方法について以下に示す。

(1) 登録用データ内容

登録用データは以下の2種類とする。

表 3-7. 附図検索システムの登録用データ内容

NO	更新データ	使用データ
1	数値・文字データ (CSV 形式)	タイトルデータ (CSV 又は EXCEL 形式)
2	イメージデータ (PDF 形式等)	附図データ (TIFF、PDF 形式等)

(2) 附图検索システム登録用データ（数値・文字データ）の作成

タイトルデータ(CSV または EXCEL 形式)をもとに、データベース登録用データ (CSV 形式) を作成する。既存の登録附图を修正 (E)、削除 (D) する場合は、「資料 DATA」、「FOLDA」に既存データのフォルダ名を指定し、既存データを更新する事で、常に最新の情報のみを管理する。

なお、修正・削除の場合は本局より既存の登録フォルダ情報を入手して作成する。

表 3-8 登録用データの項目一覧（附图検索システム）

項目名	データ型	サイズ	入力例	補足
処理	テキスト型	2	N	処理区分をセットする。 N：新規追加 E：既存レコードの修正、 イメージファイルの更新 D：既存レコードの削除、 イメージファイルの削除
資料 DATA	テキスト型	30	20210326002400040000	(新規の場合) 本業務の工期 (8 桁) + 固定「00」+ 事務所 C (2 桁) + 連番 (4 桁)+ 固定「0000」 (更新・削除の場合) 既存データの登録フォルダ※
地整 C	テキスト型	2	81	
事務所 C	テキスト型	2	24	
路線番号	テキスト型	4	0005	
現旧区分	テキスト型	1	1	
地整名	テキスト型	30	北海道開発局	
事務所名	テキスト型	30	小樽開発建設部	
図面種別 C	テキスト型	30	0	0：道路基本図 1：道路構造管理図 2：付属物管理図
図面種別	テキスト型	500	道路基本図	
距離標自	数値型	8,3	205.000	
距離標至	数値型	8,3	205.600	
行 NO	数値型			入力不要
図面名称	テキスト型	200	道路基本図 205.000	図面種別+距離標自
サイズ	テキスト型	10	A1	A1 固定
頁	テキスト型	50	1	
MEDIANAME	テキスト型	30	IMAGE_H20	「IMAGE_H20」固定
FOLDA	テキスト型	100	20210326002400040000	資料 DATA と同じ値
PAGE	テキスト型	30	1	
FILE	テキスト型	50	0001000000000001	
KAK	テキスト型	30	pdf	

※既存の登録フォルダ例（赤枠箇所）

路線番号	現旧区分	事務所名	図面種別	距離標自	距離標至	FOLDA	FILE
0005	1	小樽開発建設部	道路基本図	205.000	205.600	20210326002400040000	0001000000000001
0005	1	小樽開発建設部	道路構造管理図	205.000	205.600	20210326002400050000	0002000000000001
0005	1	小樽開発建設部	付属物管理図	205.000	205.600	20210326002400060000	0003000000000001

(3) 附图検索システム登録用データ（イメージデータ）の作成

「道路維持台帳附图作成要領（案）」に基づき作成した附图データを、所定のフォルダ、ファイル名で作成する。

- ・ファイル名：000A00000000001.PDF

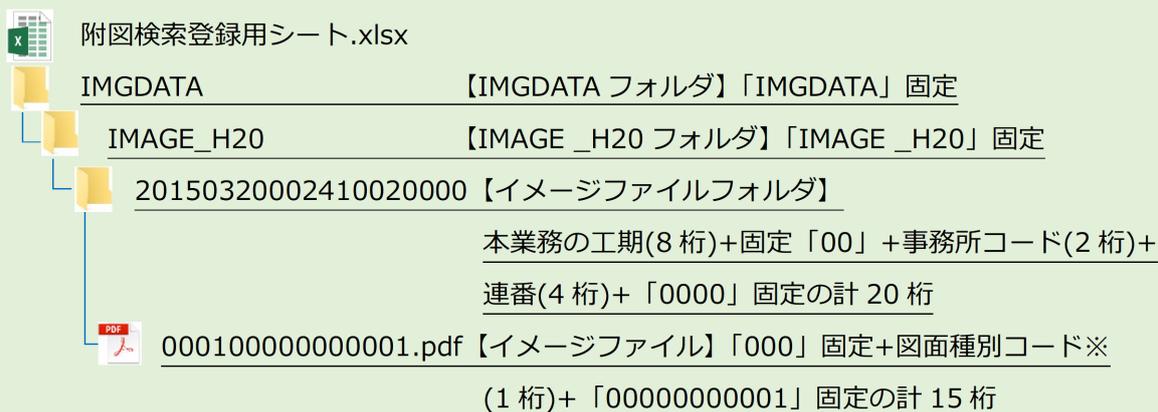
ファイル名は登録用データ（数値・文字データ）の項目「FILE1」と同じとする。Aは図面種別に応じた番号とする。図面種別C=0の場合「1」、=1の場合「2」、=2の場合「3」。

- ・フォルダ名：XXXXXXXXXXXXXXXXXX

XXXXXXXXXXXXXXXXXX(20文字)は登録用データ（数値・文字データ）の項目「FOLDA」と同じとする。

[附图検索システム登録用データ]

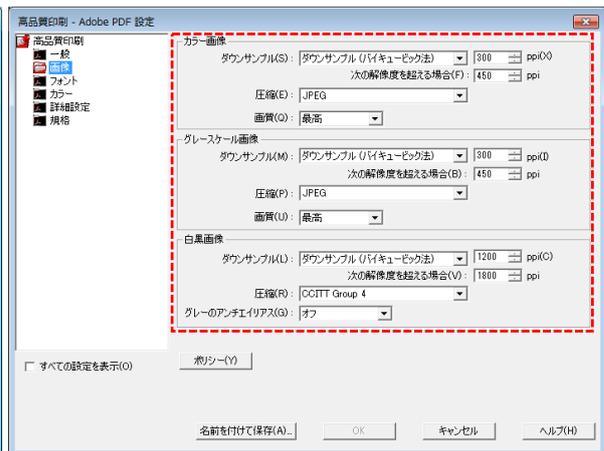
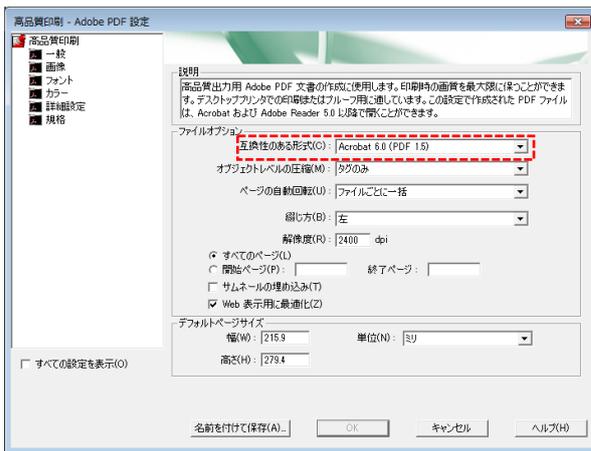
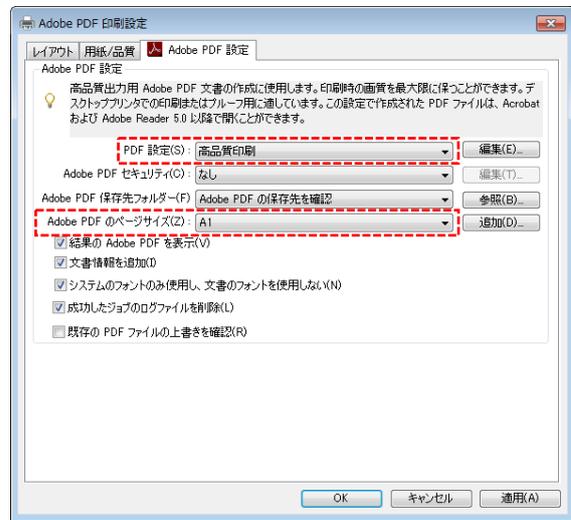
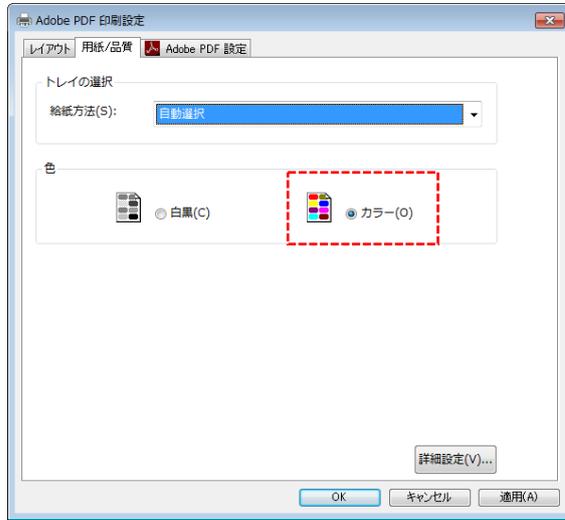
→附图検索システム登録用データ（数値・文字データ）のファイルがあるパスに「IMGDATA」フォルダを作成し、以下のルールでファイルを格納



※図面種別コードはC=0の場合「1」、C=1の場合「2」、C=2の場合「3」

図 3-2 附图検索システム イメージデータの格納方法

なお、附図データは基本「A1」サイズとして、PDF の出力は以下の内容を参考に設定した上で提出するものとし、編集用として TIFF または CAD データを別途管理するものとする。



- ※ 色設定について、「カラー」を選択することでイメージの判読性が低下するような場合は「白黒」を選択することも認める
- ※ 品質設定について、イメージの判読性を確保できる場合は「標準設定」を選択することも認める

3.3.3. 舗装台帳閲覧システム登録用データの作成

舗装台帳閲覧システム登録用データの作成方法について以下に示す。

(1) 登録用データ内容

登録用データは以下の1種類とする。

表 3-9. 舗装台帳閲覧システムの登録用データ内容

NO	更新データ	使用データ
1	舗装台帳データ (PDF 形式)	舗装台帳データ(一括) (PDF 形式)

(2) 舗装台帳データの作成

舗装台帳データについては、基本的に、「道路管理データベース作成マニュアル(データ作成編)」で作成された舗装台帳(一括)データを、そのまま使用する。

ただし、追加・修正頁が抜けている場合は、舗装台帳(1頁毎)データから該当頁データを探して、舗装台帳(一括)データに挿入する。また、削除頁が残っている場合は削除する。

3.3.4. 情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データの作成

情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データの作成方法について以下に示す。

(1) 登録用データ内容

登録用データは以下の5種類とする。

表 3-10. 情報ボックス整備状況閲覧システムの登録用データ内容

NO	更新データ	使用データ
1	情報ボックス整備状況データ <ul style="list-style-type: none"> ・整備状況図(収容空間、光ケーブル) ・整備状況調書(収容空間、光ケーブル) ・情報ボックス整備状況模式図 ・情報ボックス管理路線図 ・情報ボックス管理台帳 	整備状況データ (PDF、EXCEL)

(2) 情報ボックス整備状況データの作成

情報ボックス整備状況データについては、基本的に、「道路管理データベース作成マニュアル(データ作成編)」で作成されたデータを、そのまま使用する。

ただし、EXCEL形式のデータについては、EXCEL97-2003形式(xls)以外の形式(xlsx等)で作成されている場合は、ファイル形式を変換する。

3.4. サブシステム登録用データの照査

以下に示す道路管理データベースのサブシステム登録用データについて、照査を行う。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ①資料検索システム | ②附図検索システム |
| ③舗装台帳閲覧システム | ④情報ボックス整備状況閲覧システム |

以下に照査内容を示す。

3.4.1. 資料検索システム登録用データの照査

資料検索システム登録用データについて、照査を行う。

(1) 対象データ

- ・設計図書・図面データ（PDF 形式）
- ・設計図書・図面用タイトルデータ（CSV 又は EXCEL 形式）

(2) 照査内容

以下の照査を行う。

表 3-11. 資料検索システム登録用データの照査内容

照査項目	照査内容	参考資料等
データの有無	<ul style="list-style-type: none"> ・設計図書・図面データ（PDF）があるか。 ・タイトルデータ（CSV または XLS）があるか。 	—
タイトルデータの仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・取り扱い項目が正しいか。 ・各項目の記入方法は正しいか。 ・処理区分が明記されているか。 ・地建C～整理番号1が道路管理データベースの対応施設と整合しているか。 	—
設計図書・図面データの仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・工事完成図面 : PDF、A1 カラー ・設計図書 : PDF、A4 カラー 	
フォルダ構成、イメージファイル名	<ul style="list-style-type: none"> ・フォルダ構成は正しいか。 ・ファイル名は正しいか。タイトルデータのファイル名と合っているか。 	IV 資料検索システム更新データ作成手順（案）
データ件数の整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・タイトルデータのレコード数（処理区分S）とイメージデータの件数が合っているか。 	—
設計図書・図面データの表示	<ul style="list-style-type: none"> ・設計図書・図面データは正しく表示されるか 	—

3.4.2. 附図検索システム登録用データの照査

附図検索システム登録用データについて、照査を行う。

(1) 対象データ

- ・ 附図データ (PDF 形式)
- ・ 附図用タイトルデータ (EXCEL 形式)

(2) 照査内容

以下の照査を行う。

表 3-12. 附図検索システム登録用データの照査内容

照査項目	照査内容	参考資料等
データの有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ タイトルデータ (XLS) があるか。 ・ 附図データ (PDF) があるか。 	—
タイトルデータの仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取り扱い項目が正しいか。 ・ 各項目の記入方法は正しいか。 ・ 処理区分が明記されているか。 ・ 更新しないデータを含む全データがあるか。 	V 道路維持台帳附図作成要領 (案)
附図データの仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・ PDF、A1 カラー ・ ファイル名は正しいか。タイトルデータのファイル名と合っているか。 	V 道路維持台帳附図作成要領 (案)
データ件数の整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・ タイトルデータのレコード数 (処理区分 Sor C) と附図データの件数が合っているか。 	—
附図データの表示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 追加・修正附図データについて、正しく表示されるか。また、図面内の修正日付は新しいか。 	—

3.4.3. 舗装台帳閲覧システム登録用データの照査

舗装台帳閲覧システム登録用データについて、照査を行う。

(1) 対象データ

- ・ 舗装台帳データ (一括、1 頁毎の PDF 形式)
- ・ 舗装台帳用タイトルデータ (EXCEL 形式)

(2) 照査内容

次頁の照査を行う。

表 3-13. 舗装台帳閲覧システム登録用データの照査内容

照査項目	照査内容	参考資料等
データの有無	<ul style="list-style-type: none"> ・タイトルデータ (EXCEL) があるか。 ・舗装台帳データ (1 頁毎、一括毎の PDF) があるか。 	—
タイトルデータの仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・取り扱い項目が正しいか。 ・各項目の記入方法は正しいか。 ・処理区分が明記されているか。 ・更新しないデータを含む全データがあるか。 	VI 舗装施工区分台帳図・舗装定規図作成要領 (案)
舗装台帳データ (1 頁毎) の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイル名は正しいか。タイトルデータのファイル名と合っているか。 ・タイトルデータのレコード数 (処理区分 Sor C) と 1 頁毎データの件数が合っているか。 	VI 舗装施工区分台帳図・舗装定規図作成要領 (案)
舗装台帳データ (一括) との確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイル名は正しいか。 ・ファイル名と内容 (路線、現旧、図面名等) は合っているか。 ・正しい順番 (図面番号順) になっているか。 ・新規ページ、削除ページが一括データに反映されているか。 ・タイトルデータ件数とページ枚数が合っているか。 	VI 舗装施工区分台帳図・舗装定規図作成要領 (案)

3.4.4. 情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データの照査

情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データについて、照査を行う。

(1) 対象データ

- ・情報ボックス整備状況資料

(2) 照査内容

以下の照査を行う。

表 3-14. 情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データの照査内容

照査項目	照査内容	参考資料等
データの有無	<p>以下のデータがあるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①収容空間整備状況図 (Hxx 末).pdf ②光ファイバー整備状況図 (Hxx 末).pdf ③02-1 整備状況調書_収容空間 (Hxx 末).xls ④02-2 整備状況調書_光ファイバーケーブル (Hxx 末).xls ⑤Hxx 模式図.pdf ⑥Hxx 情報ボックス管理台帳 (路線図).pdf ⑦【Hxx】Rxxx 管理台帳.xls (*管理路線分) ⑧Hxx 情報ボックス管理台帳 (帳票).pdf 	<p>VII 情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データ (参考)</p> <p>※本データは最新年度のもののみ必要。</p>
EXCEL ファイル形式	<p>上記データで、EXCEL 形式のデータについては、EXCEL97-2003 形式 (XLS) であるか。</p> <p>(※)システム上、XLS 形式のみ利用可。</p>	

4. 貸与資料について

4.1. マニュアル・参考データ

本マニュアル（道路管理データベース作成マニュアル データ更新編）の他、表 6-1 に示すマニュアル・参考データに基づき、道路管理データベースならびに各サブシステム（資料検索システム等）のデータを作成する。

表 4-1. 本マニュアル以外に貸与するマニュアル・参考データ

システム名	マニュアル・参考データ
道路管理データベースシステム	I 道路管理データベース作成マニュアル（項目別記入要領集）.pdf II 道路管理データベース作成マニュアル データ作成編.pdf III 新規シート（EXCEL ファイル）
資料検索システム	IV 資料検索システム更新データ作成手順（案）.pdf
附図検索システム	V 道路維持台帳附図作成要領（案）.pdf
道路台帳閲覧システム	VI 舗装施工区分台帳図・舗装定規図作成要領（案）.pdf
情報ボックス整備状況閲覧システム	VII 情報ボックス整備状況閲覧システム登録用データ（参考） 1) 情報ボックス整備状況調査データ作成 ① 模式図.pdf ② 光ファイバ等収容空間整理.pdf ③ 施設管理用光ファイバ(SM) .pdf ④ 施設管理用光ファイバ(DSF).pdf ⑤ 整備状況図(光ファイバ).pdf ⑥ 整備状況図（収容空間）.pdf 【参考】 民間開放区間検討書 ① 民間開放区間表.pdf 2) 情報ボックス管理台帳データ作成 ① 情報ボックス管理路線図データ.pdf ② 情報ボックス管理台帳(帳票) データ.pdf

4.2. データベース登録済データ

道路管理データベースに登録されているデータと同一内容のファイル

※ MDB ファイル（MDB ファイルは MS-ACCESS 用のファイル）

5. 業務成果品のフォルダ構成

道路管理データベース用データ作成業務における成果品は、「北海道開発局における電子納品に関する手引き（案）（業務編）（令和4年5月）」を参照し、以下に示すフォルダ構成（案）で納品することが望ましい。

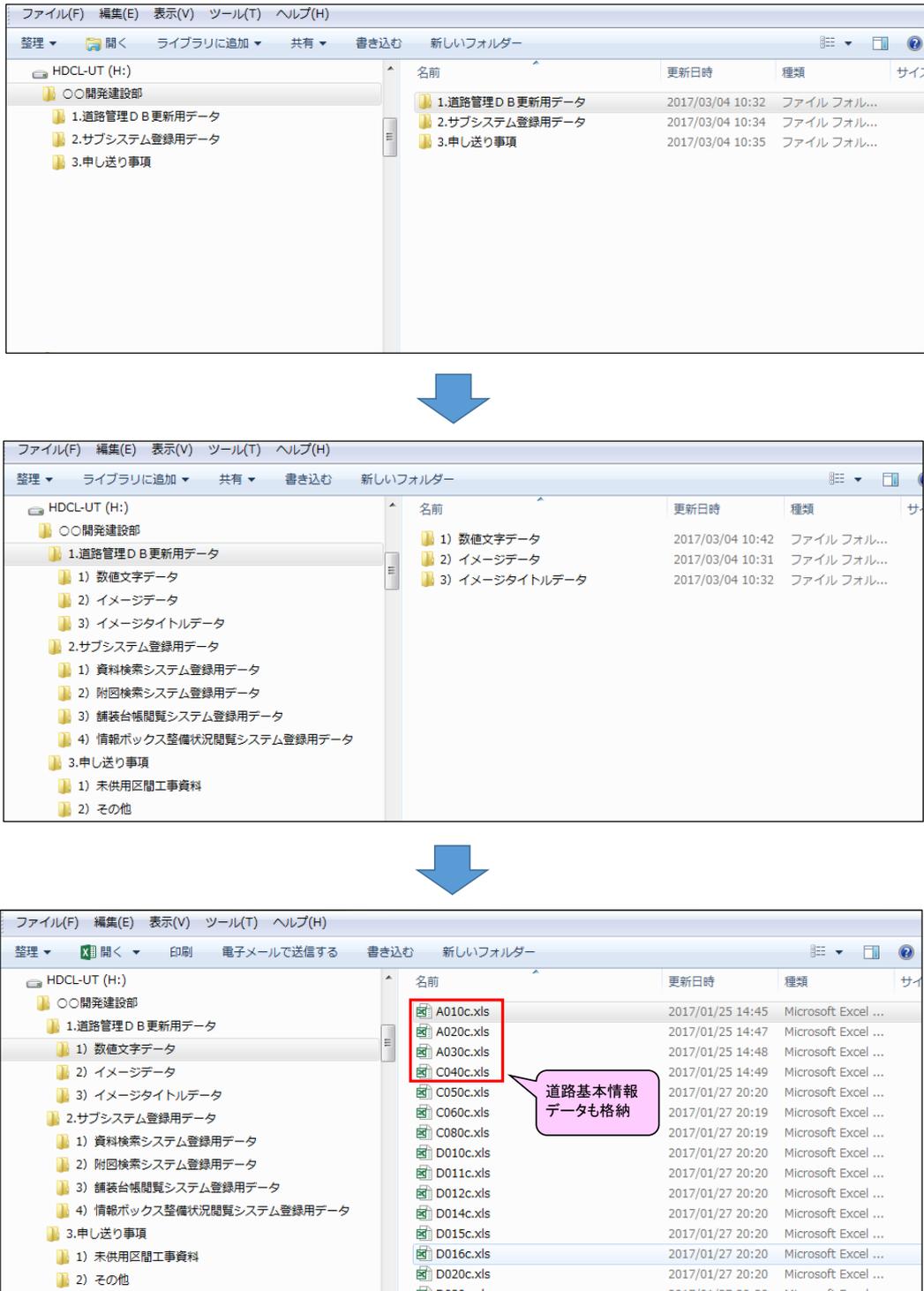


図 5-1 業務成果品のフォルダ構成（案）